

問

代表質問を平成23年2月22日に開会した第1回定例会本会議で行いました。

代表質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する4名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

絆の太い社会を取り戻し 無縁社会・教育格差解消を



自由民主党
藤沼 壮次 議員

【無縁社会】に対する区長の認識を問う

【区長】地縁・血縁・社縁の衰えは驚くばかりである。区は全力をあげて対策に努めなければならないが、区長はどのような認識でいるのか。

【区長】例えば町会・自治会では、高齢化の進展等で地域を構成する状態が想定と全く違ってきている。そうした変化に合わせて地域づくりをしていかないと、地域コミュニティがさらに疲弊してしまうことは明白である。改めてこの今の状態を織り込んだ地域の再生に取り組んでいきたい。

町会・自治会加入促進のために新しい取り組みを

【区長】これまで町会・自治会への加入率向上のため努力してきたが、成果はあがっていない。



【区民】新たな手法の必要性は認識している。今後は区民事務所を中心に町会・自治会とNPOやボランティア等、様々な団体との交流を図り、地域の絆を深めていく。このことが、地域活動への魅力をより一層増すこととなり、未加入者の加入促進につながるかと考える。

マンション自治会の設立支援を

【区民】マンションが自治会を組織するための支援をすべきと思うが、今までどのような働きかけを行ってきたか。

また、新たにどのようなことを考えているのか伺う。

【区民】マンション開発時には開発事業者が町会・自治会設立に関し説明し、管理組合に設立を働きかけるよう指導している。また、求めに応じて管理組合の会合等に職員が伺って、町会・自治会の設立や区の支援策を説明している。

今後新たに、分譲マンション維持管理セミナー等の場を活用して、管理組合に町会・自治会活動の実例紹介や設立の必要性

を説明し、働きかけていく。加えて町会・自治会のない管理組合にも了解を得た上で、区の情報を提供していく。

新たな商店街支援を考えよ

【区民】商店街の衰退が続いている。高齢化や無縁社会に対応する新たな役割を商店街が担うように考えるべきと思うが、新たにどのような支援策を考えているのか。

【産業経済】平成21年度から実施しているコア個店リニューアル事業を活用し、空き店舗対策と併せて魅力ある個店づくりに取り組んでいる。この事業をさらに充実していくとともに、商店街に独自の斬新なアイデアと企画を求める新たな提案型補助事業を実施していく。



また、区内共通プレミアム商品券の発行額を拡充していく。

増加する単身世帯の予測は

【区民】家族の衰退は、離婚率・未婚率の上昇により、母子世帯や単身世帯を増大させている。国の調査では2030年には全世帯のうち単身世帯が37.4%になるとのことだが、区では何%になると予測しているのか。

また、高齢者の単身世帯は

何%とみているか。

数値を推計すると単身世帯の割合は49%、高齢者の単身世帯の割合は51%程度となる。

母子世帯や単身世帯に支援を

【区民】母子世帯や単身世帯は、孤立化や生活破綻に陥りやすい。どのような支援を考えているのか。

【政策経営】母子世帯や単身世帯等、社会的なリスクに対してより手厚い支援が必要な世帯には、「地域のちから推進部」を中心に地域の結びつき、人のつながりの再生に全庁一丸となつて取り組み、少しでも孤立化や生活破綻へつながらぬよう努力していく。

無縁社会を拡大させる雇用不安に

【区民】企業の衰退は雇用の不安定化を招き、急速に「社縁」の絆が細くなってきた。「無縁社会」の出現は、まさに雇用不安が大きな原因と思うがどうか。

また、雇用の創出や就労支援にどのような対策を考えているのか伺う。

【産業経済】雇用不安は無縁社会の大きな要因となっていると考えている。

今後、既卒未定者等の若年者を中心に正規雇用につながる支援として、働く力を養うカウンセリングや面接指導を強化し、区民の就業率向上に努める。同時に、緊急経済対策「成長と創造の新たなステージ」を着実に推進して区内中小企業の体力強化を図る。

全区民での議論を巻き起こせ

【区民】絆の太い社会を取り戻すために、全区民、区内のあらゆる組織で議論を巻き起こし、区

民の認識を深め、方針を打ち立てられるような会議体を作るべきと思うがどうか。

【政策経営】組織再編を予定している平成24年度に向けて、区民の認識を深める方策と併せて検討したいと考えている。

意欲・能力ある子どもたちに手をさしのべよ



【区民】意欲も能力もあるが、経済的に学習塾に通えない子ども達に手をさしのべるべきだろうか。例えば、都のチャレンジ支援貸付事業や杉並区和田中のようなものは考えられないか。

【学校教育】現在、子ども元気基金活用事業として、中学校から具体的提案もあり、基礎・基本を学習する中学生補習講座の実施と併せて、発展的学習内容も学べる仕組みづくりについて検討していく。

利用しやすい区育英資金を

【区民】いつ保護者が失業するかわからない雇用不安の中、平成22年度と同様に、足立区育英資金の年度途中か通年の募集を考慮すべきかどうか。

【教委長】平成23年度も、区育英資金は6月の緊急募集と11月の通常募集を行っていく。

教育機会の平等を保障せよ

【区民】依然として、貧富の差によって受けられる教育に差がある。教育機会の平等は、政治が

責任をもって保障すべきものと考えているが、区長としてどのような決意を持っているか伺う。

【区長】教育機会の平等は国及び自治体がかつかり連携・協力して取り組んでこそ実現できると考える。基本的には、教育こそがそれぞれの持つて生まれた人生の様々な困難を乗り越えて、人生を切り開いていくための最大の鍵であると考えているので、今後とも同じ思いで子ども施策を展開したい。

アレフ対策への決意を問う

【区民】我々の活動や願いもむなしく、アレフ信者がいよいよ住民異動届を提出したと報道された。住民の不安解消のため、抜本的な法整備を国に求め、監視をいっそう厳しくするよう要望するが、区長の決意を伺う。

【区長】地下鉄サリン事件から16年が経過しようとしており、名称は変更されたものの、教義そのものに変化はなく、本質的には事件当時と変わらず変わらない。私たちが何より恐れるべきは忘却であり事件の風化である。戦いの本番はこれからと認識し、地域の皆様とともに粘り強く抗議活動を続けていく。

増加する扶助費の見直しは

【区民】扶助費は平成23年度予算案で約930億円と、ここ3年間で数百億円伸びとなっている。一般財源の投入は4割程度と思われるが、どのくらいの金額が必要なのか。

また、今後数年間は扶助費の伸びは止まらないと思われるが、どのような歳出増の見直しになるのか。